

規制改革ホットラインの運用状況について

1. 受付件数 4,366件(平成25年3月22日～平成27年12月31日)

2. 所管省庁への検討要請状況(平成28年1月5日現在)

	所管省庁への検討要請状況			合計
	新たに検討要請を行った件数	今期、これまでに検討要請を行った件数	前期までの規制改革会議に報告した件数	
健康・医療WG関連	1(0)	40(3)		
雇用WG関連	0(0)	25(4)		
農業WG関連	0(0)	11(1)		
投資促進等WG関連	4(1)	292(25)		
地域活性化WG関連	1(0)	26(5)		
総数	6(1)	394(38)	1,969(151)	2,363(189)

()内の数値は、個人から提案された件数を内数で表している。

注1) 新たに検討要請を行った6件は、規制改革会議への前回の報告(前回:平成27年12月21日)以降に要請した件数

注2) これまでに検討要請を行った2,363件は、受付件数のうち、規制改革に関連しないと認められるものを除いた件数

3. 所管省庁からの回答状況(平成28年1月5日現在)

	所管省庁から回答があったもの							合計
	対応	検討に着手	検討を予定	現行制度下で対応可能	対応不可	事実誤認	その他	
前期まで	56	196	359	372	663	111	91	1,848
今期	12	45	56	64	133	41	31	382
健康・医療WG関連	1	4	6	4	14	4	1	34
雇用WG関連	0	4	0	1	11	1	3	20
農業WG関連	2	1	0	2	8	1	1	15
投資促進等WG関連	5	34	50	41	88	29	23	270
地域活性化WG関連	4	2	0	16	12	6	3	43
総数	68	241	415	436	796	152	122	2,230

注)「対応」「検討に着手」「検討を予定」「現行制度下で対応可能」「対応不可」「事実誤認」「その他」は、所管省庁が回答した時点の区分

新たに所管省庁に検討要請を行った提案事項

健康・医療ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	経済連携協定に基づく外国人介護事業従事者の取得資格要件等緩和	(一社)日本経済団体連合会

投資促進等ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	建築基準法における圧縮ガスの定義について	(一社)電子情報技術産業協会
2	-	通訳案内士法(1949年法第210号)第36条等の廃止による抜本的な規制緩和	個人
3	-	通訳案内士を必要とするツアーのガイドライン化	(公社)関西経済連合会
4	-	通訳案内士資格制度の見直し	(公社)関西経済連合会

地域活性化ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	建築基準法における用途地域毎最大貯蔵量に関する規制に関して	(一社)電子情報技術産業協会